

2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	<ol style="list-style-type: none">1 成長産業の創出・集積2 技術革新を活かした生産性向上3 起業・スタートアップへの支援
2-2 自立度の高い循環型経済圏づくり	<ol style="list-style-type: none">1 信州農畜産物の活用拡大2 信州の木自給圏の構築3 エネルギー自立地域の確立4 地消地産と連動した県産品消費の拡大
2-3 海外との未来志向の連携	<ol style="list-style-type: none">1 海外活力の取り込み強化2 国際連携の強化
2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進	<ol style="list-style-type: none">1 次代を担う人材の確保2 多様な技術の活用による効率的な経営の促進3 需要を創出するマーケティングの展開4 消費者とつながる信州の「食」の推進5 森林の持続的な管理と多面的な利活用
2-5 地域に根差した産業の振興	<ol style="list-style-type: none">1 活力あるサービス産業2 時代をつなぐ伝統的工芸品産業3 暮らしを支える建設産業
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保	<ol style="list-style-type: none">1 信州産業を担う人材の育成・確保2 高度専門人材の確保3 働き方改革の推進4 多様な人材の労働参加

2 産業の生産性が高い県づくり

めざす姿

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざします。



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します。

(成長産業の創出・集積)

技術革新やグローバル化に伴う産業構造の変化、人口減少に伴う国内市場の縮小などが見込まれる中、県内経済の活力を維持し雇用を確保するためには、新たな価値を創造し続けるイノベティブ*な産業構造を構築することが必要です。

このため、産学官連携による研究開発支援や新市場への展開促進、戦略的な企業誘致などにより、今後の成長が期待される産業の創出と集積に取り組みます。

◆主な施策

- 高度人材育成や研究開発、環境試験などの機能を有する航空機システム*拠点を形成
- 長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」をしあわせ信州食品開発センターと大学等が連携して創出し、食品製造業の競争力を強化
- 地域の健康づくりの取組等との連携によりヘルスケア産業を創出するとともに、材料技術、精密技術等の融合により健康・医療機器関連産業を集積
- アクア・イノベーション拠点*との連携による水浄化関連技術の事業化を通じ、県内企業の新用途開発等を促進
- 省エネ部材の開発や再生可能エネルギーによる電気を地域に供給する会社の立ち上げ支援など、環境エネルギー分野での技術・サービスの産業化を産学官民連携により支援
- 地域資源製品開発支援センターにおける地域資源を活用した製品開発の企画段階からの一貫支援などにより、優位性のある新商品の開発を支援
- 国内外の展示会への出展や大都市圏企業とのマッチング支援などにより、新市場開拓・販路拡大を促進
- 市町村や金融機関等と連携し、本社機能・研究所、航空宇宙・健康医療などの次世代産業やICT産業に重点化した企業の誘致を推進
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用等により民間投資を誘発

(技術革新を活かした生産性向上)

第4次産業革命*とも呼ばれる急速な技術革新が進展する中、企業の競争力強化のためには、先進的な技術やサービスを積極的に事業活動に取り入れることが不可欠です。

このため、産業の生産性向上につながるIoT*やAI*、ロボットなどの活用を支援します。

◆主な施策

- 様々な産業分野の中小企業や事業者に対する I o T、A I 等の利活用支援を充実
- 観光地における資金決済方式の I C T*化と消費状況などのビッグデータ*の利活用を促進
- I C T等を活用した革新的農業機械・技術の導入や農業用水管理により、農業生産の低コスト・省力化を推進
- 航空レーザ測量*やドローン*などの I C T技術活用により、森林施業や木材生産を効率化・省力化するスマート林業を推進
- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進
- 知財総合支援窓口を通じ、県内企業の特許の取得や活用を支援

(起業・スタートアップへの支援)

長野県の開業率は近年上昇傾向にあるものの、依然として全国水準を下回っています。技術革新の進展などによる産業構造の変化を先取りし、県内産業の新陳代謝を促すためには、活発な創業により新たな産業と雇用を創出することが重要です。

このため、創業機運の醸成や創業希望者の交流の場の創出、創業を支える環境の整備などにより、日本一創業しやすい県づくりを推進します。

◆主な施策

- 学校の授業におけるアントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成や高校生・大学生等がビジネスアイデア・プランを発表するベンチャーコンテストの開催などにより、未来の起業家を育成
- コワーキングスペース*を活用した創業セミナーの開催などにより若者・女性の創業を支援
- 創業を志す者やベンチャー企業、大学関係者、県内企業等が自由に集い、オープンに交流することで新たなビジネスアイデアを創造する場を創出
- 信州創業応援プラットフォームにより、大学やベンチャー企業等が持つ技術シーズ*と県内企業のニーズのマッチングを産学官が連携して支援
- 中小企業診断士等の専門家派遣により経営が不安定な創業間もない企業を重点支援
- 創業支援資金の低利融資や県独自の法人事業税の免除などにより経営安定化を支援
- 後継者バンクでのマッチング促進等により、中小企業等の円滑な事業承継を支援

(参考) 関連する個別計画

第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県航空機産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン、長野県科学技術振興指針、信州ワインバレー構想、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）



2-2 自立度の高い循環型経済圏づくり

地域経済の持続的発展と環境負荷軽減を両立するため、農畜産物や木材、エネルギー等の生産者側が取り組む「地消地産*」と消費者側の消費行動を有機的に結び付け、地域外から稼いだ利益が地域内で循環する足腰の強い自立的な経済構造を構築します。

(信州農畜産物の活用拡大)

近年、県内の食品産業、ホテルや旅館、飲食店など食材を扱う事業者や県民の県産食材への関心が高まっていることから、食品事業者等への規格・流通などを含めた生産供給体制を構築することにより、県内での消費・利用を拡大する余地があります。

このため、地域食材を求める県民や食品産業への信州農畜産物の利用促進、県内需要に応じた生産拡大などに取り組みます。

◆主な施策

- 信州農畜産物を使用した商品開発など食品産業との連携により新たな需要創出を支援
- 宿泊施設や飲食店、学校給食と連携した産地商談会などにより信州農畜産物の需要を拡大
- 気象や土壌条件に適したワイン用ぶどうの安定生産と高品質化などを通じ、NAGANO WINEの付加価値を向上
- 地域農産物の販売拠点である直売所を活用し、地域食材を求める県民や事業者の需要に応じた供給体制の整備を促進
- 地域内の農業者、加工事業者の参画により、地域内経済循環の仕組みづくりの検証を実施

(信州の木自給圏の構築)

森林資源は着実に増加しているものの、日常的に木材を利用する環境が減少し、県内の製材品出荷量は低迷しています。

このため、県産材の利活用加速化に取り組み、木材資源を地域で循環利用する仕組みを構築します。

◆主な施策

- 地域の特徴を活かした、流域ごとの木材供給・流通の仕組みを構築
- 新たな製品の開発、販路開拓・拡大支援や住宅、公共建築への利用促進などにより県産材の用途拡大を促進
- 産学官連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進
- 県産材を活用した発電や木質ペレット・薪による熱利用など木質バイオマスの利用を促進
- 木や森林、地域文化、持続可能な社会の実現について学ぶ木育活動を推進

(エネルギー自立地域の確立)

消費エネルギーの大半を占める化石エネルギーは輸入に依存しており、県民生活や地域経済を支える基盤が脆弱な上、地域の資金も域外に流出していることから、エネルギー自給率を高める必要があります。

このため、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自立地域の確立に取り組みます。

◆主な施策

- 中小規模事業者の省エネ支援や新築・既存住宅の省エネ性能の向上に向けた支援、県有施設の省エネ化の展開など、徹底した省エネルギーを推進
- 太陽光発電の導入ポテンシャルの見える化などにより、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電を普及
- 小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金等により、小水力発電や熱利用などの多様な再生可能エネルギー導入を支援
- 農業用水を活用した小水力発電の導入により農業用電力の「地消地産*」を推進するとともに、農業水利施設*の維持管理費用の負担を軽減
- 既存水力発電所の出力増強や新規水力発電所の建設により、電気の「地消地産」と大都市への販売を拡大

(地消地産と連動した県産品消費の拡大)

循環型の経済圏を形成するためには、「地消地産」とあわせて、県民が県内で生産されたモノ・サービスを県内で消費する意義を理解し、実際の消費行動につなげることが重要です。

このため、「地消地産」の普及・啓発や県産品の消費機会の拡大に取り組みます。

◆主な施策

- 「しあわせバイ信州運動」の推進や消費者教育・啓発などにより県産品購入機運を醸成
- 長野県原産地呼称管理制度*やおいしい信州ふード（風土）*などにより、県産品のブランド化と県産品であることのわかりやすい表示を推進
- 地酒の消費拡大などを促進する「信州地酒で乾杯の日」など、農畜産物や加工食品、伝統的工芸品などの新たな活用シーンの提案と併せた情報を発信
- 県の発注するモノやサービス等に対する県内企業の受注機会を拡大

(参考) 関連する個別計画

第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、信州ワインバレー構想、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県森林づくり指針、長野県住生活基本計画、長野県公営企業経営戦略

2-3 海外との未来志向の連携

アジアをはじめとする新興国を中心とした海外有望市場への展開や、国際社会との互恵関係の構築を強化します。

(海外活力の取り込み強化)

人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、経済活力を高めるために、旺盛な海外需要を取り込むことが求められますが、製造品等の輸出額は伸び悩んでいます。

このため、県内企業の国外市場への販路拡大と新市場開拓の支援、農産物や県産材などの輸出拡大などに取り組みます。

◆主な施策

- 有望市場における現地駐在員（上海・シンガポール）による支援や国外の展示会等への出展支援などにより新市場開拓・販路拡大を促進
- 需要の高いぶどう等果物や花きを重点品目として、輸出対象国のニーズに応じた商業ベースでの取引を拡大
- 「長寿世界一NAGANOの食」をテーマに掲げた農産物と加工品の一体的な輸出を促進
- ICT*やデータを活用したワイン用ぶどうの栽培や醸造設備の県内開発を進めるとともに、国内外のプロモーション活動の強化により県産ワインのブランド価値向上を推進
- 海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進

(国際連携の強化)

グローバル化やICT技術の発展により、ヒト・モノ・情報の海外との交流が活発化し、経済をはじめ、様々な分野で世界との相互依存が深まっています。

このため、世界の国々・地域との交流の窓を積極的に開いて海外活力を取り込み、国際社会と互恵関係を築いて世界に貢献します。

◆主な施策

- 海外との青少年・研修員・職員の相互派遣やJICA*やJOCA*との連携により、グローバル人材の能力を地域活性化に活用
- 観光、製造業、農業等の海外展開において、具体的な成果を意識したトップセールスを実施するとともに、覚書を締結
- オーストリア、中国、韓国等と、文化・スポーツを中心とした青少年の交流事業を実施

(参考) 関連する個別計画

長野県観光戦略（策定中）、グローバルNAGANO戦略プラン、長野県多文化共生推進指針、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）



2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

時代のニーズに応じた担い手の育成と生産性の向上や高付加価値化により、長野県経済の基盤として持続的に発展できる農林業を構築します。

(次代を担う人材の確保)

農林業の新規就業者はほぼ横ばいで推移しているものの、従事者の高齢化によるリタイアが進んでおり、農地の減少による生産力低下や、適切に管理されない森林の増加が懸念されます。

このため、農林業の新規就業者を安定的に確保するとともに、これからの農林業を担う高度な知識・技能を有する人材の育成に取り組みます。

◆主な施策

- 若者がやりがいをもって働ける農林業のイメージアップの促進や就業希望者の成熟度に合わせた技術支援などにより新規就業者を確保
- 高齢者や障がい者、子育て中の女性など多様な人材の雇用や外国人技能実習生の受入促進を支援
- 企業的な農業を展開する経営感覚を持った中核的経営体*や次代の農業を先導するトップランナーを育成するとともに、それらを支える人材を安定的に確保
- 森林の整備や多面的利活用を推進するリーダーの育成など、実践的で多様な知識を備えた地域に貢献できる人材を育成

(多様な技術の活用による効率的な経営の促進)

農林業の担い手が減少していく中で、生産額を維持・向上させるためには、低コスト・省力化を一層進めることにより生産性を上げる必要があります。

このため、ICT*やロボットを含めた最先端技術の導入や経営方法の改善に向けた取組を促進します。

◆主な施策

- 気候変動に対応した品種や栽培技術、環境にやさしい農業技術などを開発・普及
- 大規模法人へのトヨタ式カイゼン手法*の導入により経営改善を支援するとともに、そのノウハウを活用した農業経営体を指導
- 農地中間管理機構による農地集積・集約化への支援や、農業水利施設の適切な保全管理、ICTの活用による用水管理の省力化など、生産基盤の整備を促進
- 森林資源の先進的な活用などに関する研究・実証を進めるとともに、造林を低コスト化する一貫作業システム*を導入
- オーストリアなど林業先進国からの世界最先端の林業・木材産業・バイオマス*技術等の導入促進

(需要を創出するマーケティングの展開)

国内マーケットが縮小する中、消費者の持つ情報量の増加やライフスタイルの変化などにより、農林畜産物に求められる品質などの価値が多様化・複雑化しています。

このため、消費者の期待やニーズに十分応える本県の特性を活かして生産された、販売力の高い農林畜産物の提供による、需要の拡大に取り組みます。

◆主な施策

- 消費者のニーズに応じたオリジナル品種を開発するとともに、分析された機能性データを使ったPRなどを通じ、消費を拡大
- 長野県原産地呼称管理制度*や地理的表示（GI）保護制度*の活用などにより県産農畜産物の付加価値を向上
- おいしい信州ふード（風土）*をより多くの消費者や事業者が参画できる県民運動として仕組みを構築
- ICT*やデータを活用したワイン用ぶどうの栽培や醸造設備の県内開発を進めるとともに、国内外のプロモーション活動の強化により県産ワインのブランド価値向上を推進
- 県産日本酒の品質全国1位をめざした醸造技術の向上や若者・女性向けの商品開発を支援するとともに、酒蔵観光促進への情報提供強化などを通じた消費を拡大
- 信州プレミアムカラマツ*をはじめとする付加価値の高い県産材の販路開拓などにより県産材の利用を促進
- 野生鳥獣の食肉処理施設の充実や安全でおいしい信州ジビエ*の供給体制確保・需要創出への支援

(消費者とつながる信州の「食」の推進)

核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、孤食や食の外部化（中食、外食）が進み、これまで培われてきた食生活が失われつつあります。

このため、長野県における自然と共生した、健康長寿につながる素晴らしい食文化を育んできた歴史を活かし、食生活・食文化の学び直しや食の大切さ・ありがたさを感じる機会の提供、安全性とおいしさへの理解促進に取り組みます。

◆主な施策

- 消費者のニーズに即した品質の高い農林畜産物の安定的な生産・供給や、オリジナル品種の生産拡大により競争力を強化
- 国際水準GAP*の実践や、総合的病虫害防除・雑草管理（IPM）*の促進などにより環境にやさしい農業を推進し、県産農畜産物の安全性・信頼性を確保
- 若手シェフなどに対する県産農作物利用への理解促進と、学校給食や福祉施設での一次加工品*の活用により「地消地産*」を推進
- 学校や市民農園などでの農業体験、信州子どもカフェなどを通じ、子どもから大人まで幅広い食育*を推進
- 伝統的な食文化の発掘・継承を担う人材育成とそれらを活用した新たなメニュー開発などを支援

(森林の持続的な管理と多面的な利活用)

山村地域における過疎化や高齢化の急速な進行に伴う担い手の減少により、管理が行き届かない森林では生産機能だけではなく、環境保全や防災・減災などの森林が果たす機能が維持できなくなりつつあります。

このため、地域資源としての里山等を地域住民が自発的に保全し、「木と森の文化」を育むことで、里山等の恩恵をより多くの県民が享受できる森林づくりに取り組みます。

◆主な施策

- 地域住民や企業など様々な主体が里山等の整備や資源の利活用に参画する自立・持続的な森林管理体制を構築
- 施業の集約化と計画的な主伐・再造林・間伐などの森林整備により森林資源を循環利用の推進
- 森林病虫害や野生鳥獣による被害への効果的な対策を実施
- 森林セラピー®*等の観光、信州やまほいく*、自然・野外教育等の教育、特用林産物の生産など多様な県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進

(参考) 関連する個別計画

第3期長野県食と農業農村振興計画(策定中)、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン(策定中)、長野県農業農村整備計画(策定中)、長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針(策定中)、第6次長野県農村女性プラン(策定中)、長野県農業関係試験研究推進計画(策定中)、信州ワインバレー構想、長野県観光戦略(策定中)、長野県森林づくり指針、地域森林計画、長野県林業労働力確保促進基本計画、長野県第12次鳥獣保護管理事業計画、長野県食育推進計画(第3次)(策定中)

2-5 地域に根差した産業の振興

サービス産業、伝統的工芸品産業、建設産業など地域に根差し、身近な暮らしを支える産業の活力を高めます。

(活力あるサービス産業)

県内の第3次産業（サービス産業）の雇用と総生産は全産業の約7割を占めていることから、地域の雇用を支え、県内経済の活力を維持していくためには、サービス産業の活性化が必要です。また、サービス産業の生産性を高めることは、県内産業全体の生産性向上にも寄与します。

このため、IT産業の振興を通じた産業の高付加価値化・効率化や次世代ヘルスケア産業の創出、商店街の活性化などのスモールビジネス*への支援に取り組みます。

◆主な施策

- オフィス・住まいの提供等を通じたトライアル移住・創業支援により、県外のITを中心としたクリエイティブ人材*を誘致
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会と連携した健康投資*の促進や新サービスの創出への支援によりヘルスケア産業を振興
- クラウドファンディング*活用促進やアイデアソン*の開催支援により新商品・サービスの創出を支援
- 商店街の魅力掘り起こしや空き店舗の有効活用により商店街の活性化を支援

(時代をつなぐ伝統的工芸品産業)

多くの産地が販売不振や後継者不足の問題を抱えており、伝統的に培ってきた技術・技法を次の世代に受け継ぐためには、若者が魅力を感じ後継者が集まる産地の形成が必要です。

このため、新商品の開発や産地が取り組む後継者の育成・確保への支援などに取り組みます。

◆主な施策

- デザイン性や機能性の高い新商品開発や県内外への販路開拓、後継者の育成・確保などへの支援により、伝統的工芸品の魅力向上と産地活性化を促進
- 全国的な展示会への出展等により伝統的工芸品の普及を促進

(暮らしを支える建設産業)

建設投資額の低迷や将来的な担い手不足などにより、建設産業は厳しい経営環境に置かれています。災害時などには地域を守る重要な役割を担う産業でもあることから、建設産業の活性化が必要です。

このため、建設現場の生産性向上や労働環境の改善、建設産業への理解促進などに取り組みます。

◆主な施策

- 施工時期等の平準化による人材・機材の稼働率向上やICT*活用工事の実施などにより生産性を向上

- 週休二日の推進や女性の働きやすい現場の確保、優良技術者の顕彰などにより、建設産業従事者の労働環境や活躍環境を整備
- 若手技術者の育成や経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築
- 現場見学会の開催などを通じた建設産業や公共事業に対する理解を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県サービス産業振興戦略（策定中）、長野県の契約に関する取組方針



2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

構造的な人材不足に対するミスマッチの解消や、潜在的な労働力の掘り起こしなどにより、様々な産業分野が必要とする人材を育成・確保します。

(信州産業を担う人材の育成・確保)

少子高齢化や景気回復等に伴う様々な人材不足が課題となる中、急速な技術革新の進展に伴う産業構造や労働環境の変化に合わせて、県内経済が発展していくためには、産業界のニーズに応じた人材を育成・確保する必要があります。

このため、学校段階でのキャリア教育や、在職者や離転職者など社会人の能力開発などを産学官が連携して進めるとともに、多様な人材の労働参加などにより、成長期待分野・人手不足分野等への就業促進に取り組みます。

◆主な施策

- 地域産業の活性化に資する産業人材の育成を産学官が連携して支援する体制を構築
- 専門高校におけるデュアルシステム*の導入・拡大や、義務教育段階から地域の企業を知る機会の提供など地域や企業と連携した産業教育を推進
- 工科短期大学校、技術専門校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進
- 工科短期大学校、技術専門校の学科・カリキュラム等の見直しにより、時代の変化に応じた人材育成を促進
- 県内大学への寄附講座*の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保
- 農業大学校におけるさらなる実践教育や農業高校などとの連携により、長野県農業をリードする意欲ある人材を確保・育成
- 林業大学校におけるこれからの林業をけん引する専門的な技術者の養成や林業系教育機関の連携により担い手を確保・育成
- 建設産業団体、教育機関、教育訓練施設等と連携した現場研修や中学生・高校生等に対する実習教育の実施などにより、建設産業の担い手を育成・確保するとともに伝統技能を維持・継承
- 県内外の新卒学生に対する県内企業や信州で働く魅力の発信、Uターン就職促進協定校との一層の連携強化・拡大、インターンシップの実施促進等により学生の県内就職を促進
- シルバー人材センターが実施する各種事業への支援や、人手不足分野での就業促進により高齢者の多様な就業機会を確保
- 留学生制度や技能実習制度等を利用し、介護・農業など専門分野における多様な海外人材を活用

(高度専門人材の確保)

県内経済が持続的に成長するためには、地域の経済と雇用を支える中小企業の新製品・技術開発や販路開拓、生産性向上、経営体質の強化などを図ることが必要です。

このため、高度な専門技術・技能や経営感覚を持った人材の誘致・育成に取り組みます。

◆主な施策

- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点*により県内企業と専門人材のマッチングを推

進

- 住宅の提供やオフィス設置への支援等を通じたトライアル移住・創業支援により、県外のITを中心としたクリエイティブ人材*を誘致
- 信州ものづくり革新スクールによりものづくり現場の生産革新活動*を指導助言できる人材を養成

(働き方改革の推進)

働くすべての人がその能力を発揮して活躍するためには、出産や育児、通院・入院、介護、さらには趣味などワークライフバランスを実現する自分らしい働き方ができる環境づくりが必要です。

このため、多様な働き方制度の導入促進や適正な労働環境の確保、健康経営*の促進などに取り組みます。

◆主な施策

- 労働局、経済団体、労働団体等が参画する長野県働き方改革・女性活躍推進会議により、長時間労働の是正、多様な働き方の導入など働き方改革を推進
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*により企業の多様な働き方の導入や職場環境の改善を支援
- テレワーク*の活用等により時間や場所にとらわれない新たな働き方の普及を促進
- 長野県連合婦人会等と連携し、従業員や部下の子育て・介護を応援する「イクボス・温かボス」への事業者の参加を促進
- 社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援

(多様な人材の労働参加)

労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、職種によっては求人が求職を大きく上回るなど担い手不足が顕著となり、企業の業績悪化や事業継続が困難な事態に陥ることも懸念されます。県内産業の活力維持のためには、多様な人材の労働参加を促し、意欲あるすべての人が、能力を発揮して働くことを可能にすることが必要です。

このため、女性、若者、高齢者、障がい者や外国人の就業の支援など雇用の促進に取り組めます。

◆主な施策

- 女性・障がい者等就業支援デスクにおける職業紹介等により子育て期の女性や障がい者などの就業を支援
- 子育て中の女性の再就職や出産・子育てを経ても就業を希望する女性の継続就業を支援
- 県内外の新卒学生に対する県内企業や信州で働く魅力の発信、Uターン就職促進協定校との一層の連携強化・拡大、インターンシップの実施促進等により、学生の県内就職を促進
- ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナー等により若者の就業を支援
- 未就業や不本意ながら非正規雇用で就業する若者に対する就業支援の強化、職場実習等を通じ、若手人材確保に苦慮する県内企業への就職を促進
- 関係機関と連携したマッチング・研修の実施や企業の退職者を人材ストックとして活用する仕組みの普及などにより高齢者の就業を促進
- シルバー人材センターが実施する各種事業への支援や、人手不足分野での就業促進により高齢者の多様な就業機会を確保
- 地域の障がい者支援機関との連携によるサポートや、障がい者と企業の出会いの場の創出等により企業の障がい者雇用を促進

- 大学や産業界と連携した日本語教育、キャリア教育、インターンシップなどにより、留学生の地元企業への就職を促進
- 技能実習制度等を利用し、介護・農業など専門分野における多様な海外人材を活用

(参考) 関連する個別計画

長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県航空機産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン、長野県産業人材育成プラン（第10次長野県職業能力開発計画）、長野県観光戦略（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県住生活基本計画、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、長野県の契約に関する取組方針

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
労働生産性 県民経済計算（企画振興部）	8,084 千円/人 (2014 年度)		全産業の県内総生産（実質）を県内就業者数で除した値
開業率 雇用保険事業年報（厚生労働省）	3.61% (2016 年度)		県内企業のうち新たに雇用保険適用事業所となった企業の割合
企業立地件数 工場立地動向調査（経済産業局）	35 件 (2016 年)		敷地面積 1,000 m ² 以上の工場（電気業を除く）・研究所の立地件数
製造業の一人当たり付加価値額 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	1,117 万円/人 (2015 年)		生産額から税額、原材料使用額、減価償却額等を控除した額を従業者数で除した値
加工食品の輸出額 （産業労働部調）	31.4 億円 (2015 年)		県内で生産された加工食品の海外への年間輸出額
県内農産物等の輸出額 （農政部調）	563,656 千円 (2016 年度)		県産農産物、加工食品（6次産業化産品）の輸出額
農業農村総生産額 生産農業所得統計（農林水産省）	3,117 億円 (2016 年度)		農産物産出額と農業関連産出額の合計額 生産農業所得統計（農林業者）を元に算出
農業の単位面積当たり生産性 生産農業所得統計、農政部調査（農林水産省）	268 万円/ha (2015 年度)		耕地面積 1ha 当たりの農業産出額 生産農業所得統計（農林業者）を元に算出
素材（木材）生産量 材料統計（農林水産省）	498 千m ³ (2016 年)		建築・製紙用材に使用される素材（丸太等）の生産量
県産材の製材品出荷量 木材統計（林務部）	146 千m ³ (2016 年)		県内で加工される製材品の出荷量
林業における労働生産性 （林務部調）	4.10 m ³ /人日 (2016 年度)		林業における 1 人日当たりの立木（建築・製紙・燃料用の木材）の伐採・搬出量
県民一人当たり家計可処分所得 県民経済計算（内閣府）	2,480 千円 (2014 年度)		県民経済計算の「家計可処分所得」を総人口で除した値
就業率 労働力調査モデル推計値（総務省統計局）	60.6% (2016 年)		15 歳以上人口に占める就業者数の割合
県内大学卒業生の県内就職率 （県民文化部調）	55.9% (2016 年度)		県内大学卒業生の就職者数のうち県内就職者数が占める割合
県内出身学生の U ターン就職率 U・I ターン就職状況等に関する調査（産業労働部）	37.7% (2016 年度)		県外に進学した県出身学生の県内就職率